

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 城谷 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白井 孝秀 (TEL) 03-3374-1212
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,179	△0.4	390	△13.1	406	△7.9	244	△10.3
25年3月期	4,197	23.4	449	37.8	441	29.5	272	15.8
(注) 包括利益	26年3月期		244百万円(△10.3%)		25年3月期		272百万円(15.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.89	—	7.5	10.6	9.3
25年3月期	60.71	—	9.3	12.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,901	3,287	84.3	644.67
25年3月期	3,801	3,213	84.5	630.12

(参考) 自己資本 26年3月期 3,287百万円 25年3月期 3,213百万円

(注) 当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	299	△149	△171	925
25年3月期	139	△565	310	946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	170	54.9	5.3
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	62.4	4.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00			

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 25円00銭 特別配当 0円00銭

2. 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

3. 当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	4.2	191	13.1	196	18.0	136	27.7	26.52
通期	5,025	20.2	584	49.9	592	45.7	393	60.9	77.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,100,000株	25年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	225株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,099,827株	25年3月期	4,486,027株

当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,005	△0.1	336	△16.8	353	△11.0	237	△1.6
25年3月期	4,009	24.0	405	29.6	397	22.9	241	14.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	46.52		—					
25年3月期	53.76		—					

(注) 当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,847	3,272	85.1	641.70
25年3月期	3,756	3,205	85.3	628.52

(参考) 自己資本 26年3月期 3,272百万円 25年3月期 3,205百万円

(注) 当社は平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	4.2	137	0.0	88	4.1	17.32
通期	4,450	11.0	453	28.3	291	22.8	57.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関しては、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策、日銀による金融緩和、東京での2020年夏季オリンピック開催の決定等を背景に、円安の進行や株価の上昇が進展し、企業収益や雇用情勢、さらには個人消費の持ち直しなど、景気が一定の回復基調となりました。その一方、消費税増税による個人消費の減退、近隣諸国との外交不安や新興国での成長鈍化をはじめとする海外情勢等、先行きに対する懸念は払拭されない状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善に伴い、大手製造業・金融業を中心にシステム投資需要が改善しつつあるとともに、タブレット端末やスマートフォンを活用した新たな分野への投資やクラウドサービスの進展等、多様化がますます進展していくことが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては「トップクラスのICT Consulting Company」への飛躍を実現するため、将来を見据えた人材育成に注力し、教育・研修への投資を積極的に行うとともに、営業面においては新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕に注力するとともに、新規・成長分野への積極的な資源投下と営業体制の見直しなどによる既存事業における効率性の改善にも取り組みました。

平成25年9月には先進的なICT技術動向等のリサーチを主な目的に米国のシリコンバレー地区に設立したTecnos Research of America, Inc. が営業を開始いたしました。また、平成25年10月にはテクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社を設立し、今後の成長が大きく見込まれるビッグデータ関連ビジネスに本格的に参入し、数年後にはERPパッケージ導入業務に次ぐ第二の柱となるよう、まずは事業基盤の確立に注力してまいります。

以上のとおり経営課題に取り組みましたが、人材育成のための教育・研修の充実を図ったことによる稼働工数の低下や新規事業の立ち上がりの遅れ等もあり、当連結会計年度の売上高は4,179,370千円（前期比0.4%減）と減収となりました。

また、利益面におきましても人材育成への投資や新規事業分野への投資を行った結果、営業利益390,273千円（前期比13.1%減）、経常利益406,958千円（前期比7.9%減）、当期純利益244,234千円（前期比10.3%減）となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

a 基幹システムおよび周辺ソリューション

大手小売業向け会計業務や製造業向けの生産管理業務のERPパッケージ導入を中心に、売上高は4,163,864千円（前期比0.8%減）となりました。

b その他

ライセンス販売等により、売上高は15,506千円（前連結会計年度487千円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピック開催の決定、政府の金融政策・経済施策への期待感等から全体的に企業業績も回復するものと思われれます。しかしながら、円安による原材料、原油の高騰や依然として不安定な海外情勢等の懸念もあり、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

情報サービス業界におきましても、ビッグデータ・クラウド関連市場等においては今後も大きな成長が期待できまますが、先行き不透明な経済情勢を背景に企業におけるIT関連投資は引き続き低成長の見通しであります。

このような状況の中、当社グループといたしましては引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に尽力し、受注の拡大に努めてまいります。また、昨年10月に設立いたしましたテクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社も次期より本格的に事業を開始し、業績面、特に利益面に大きく貢献することを予想しております。

以上により、次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,025,000千円（前期比20.2%増）、営業利益584,904千円（前期比49.9%増）、経常利益592,904千円（前期比45.7%増）、当期純利益393,061千円（前期比60.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ110,119千円増加し3,901,240千円となりました。
（流動資産）

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14,264千円増加し3,086,392千円となりました。これは主に有価証券が200,679千円、繰延税金資産が23,531千円増加し、現金及び預金が221,126千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ85,855千円増加し814,847千円となりました。これは主に敷金及び保証金が95,629千円増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,043千円増加し613,551千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ57,678千円増加し471,202千円となりました。これは主に買掛金が10,403千円、未払消費税が44,953千円、品質保証引当金が14,562千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ31,634千円減少し142,349千円となりました。これは主に長期未払金が7,309千円、資産除去債務が23,629千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ74,074千円増加し3,287,688千円となりました。これは利益剰余金が74,235千円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	82.0	81.4	84.5	84.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	126.6	147.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当期における1株当たり期末配当につきましては、普通配当25円と設立20周年記念配当5円をあわせて30円とすることを平成26年5月14日開催の取締役会において決議いたしました。

また、次期の期末配当につきましては1株当たり25円を予定しており、今後も安定的な配当を継続的に実施していくよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の向上」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

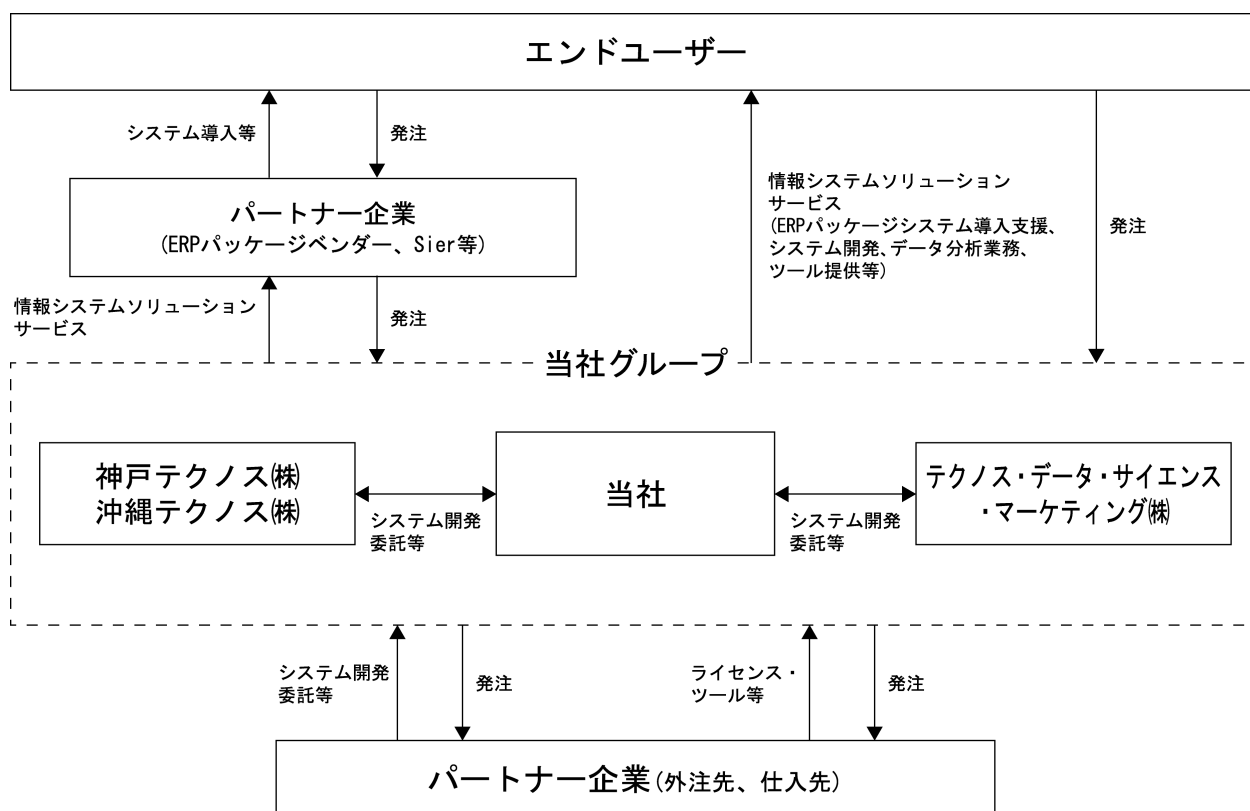
- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（※1）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを

短納期で提供

- ・ インメモリ・データベース（※2）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供
- ・ ビッグデータを活用したソリューションの提供

昨今、ビジネスを取り巻く環境の変化は非常に速く、かつ激しくなっていると同時に、グローバル化の流れも避けられなくなっており、経営の可視化、意思決定の早期化、ガバナンスの強化等がますます求められるなど変化への適応を継続していかねばならない時代が変わったと当社グループでは認識しております。さらには業界別に個別の課題も抱えており、流通・サービス業では統合や再編が進む中、モノの管理体系の見直しや複雑化するサプライチェーンの管理強化、製造業では生産管理の質的向上・効率化の推進、顧客を囲い込むためにアフターマーケット（※3）分野へ注力する動きや会計業務の I F R S（国際会計基準）に代表されるようにグループ経営状況をグローバルで開示する動きもあると当社グループでは認識しております。

このような課題に対し、当社グループが培ってきたノウハウと技術力により、顧客の視点で中長期的な視野に立った情報システム戦略の立案や I T 施策の提案等のコンサルティングを行うとともに、顧客の業務プロセス改革を目的とした E R P パッケージの導入やシステムのオープン/W e b 化の支援、ビッグデータの分析・活用等を情報システムソリューションサービスとして提供しております。



※1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社が E R P パッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能を E R P パッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、 E R P パッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向け S A P E R P テンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向け S A P E R P テンプレート「Fact- 1」や、財務会計部分の短期導入に特化した S A P E R P テンプレート「Fact-Financials」、などがある。

※2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

※3 アフターマーケット

販売した後に生じる二次的な市場のこと。例えば、消耗品の販売や、アクセサリ類の販売など。また、広義では保守・メンテナンス等も含まれる。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及が加速し、またビッグデータの活用、クラウドサービス等の成長を背景に市場の拡大も予想されます。

当社は、創業以来「お客様満足の上昇」を機軸に「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」情報システム分野における総合的なソリューションサービスを提供してまいりました。

昨今、ICT技術は目まぐるしく進歩する一方、ビジネスを取り巻く環境の変化も早く、グローバル化も加速し、企業における意思決定の早期化、経営の可視化、ガバナンスの強化等、様々な経営課題の解決を迫られています。

このような時代の変化を捉え、当社グループでは「Open the Future～未来を切り拓く～」という経営ビジョンを策定し、日本企業が国内およびグローバルな舞台で活躍できるよう、ICTソリューションサービスを通じて経営課題解決に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な企業価値向上のため、本業での利益を示す営業利益率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それらの解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社では認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

- ① 当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution『Best of Breed』
- ② 中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。
- ③ 企業ブランド向上に向けた経営戦略
 - ア. 既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
 - イ. 新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
 - ウ. 進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
 - エ. 成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード（お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する）」を実現する企業であるとして、さらなる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

このため、以下の事項を対処すべき課題と認識し、事業展開を図っていく方針です。

① 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術がますます発展、普及し始めていることから、お客さまのニーズが変化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

② グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、中国、インド、ベトナム、ミャンマー等の成長著しいアジア圏をターゲットとしたグローバル展開を目指すお客さまが多いことから、ニアショアの拠点として平成19年7月に設立した沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

③ 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成26年3月期で約80%になっております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、今後においては、グローバル展開ニーズへの対応が増加することにあわせてSAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いも増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

④ 人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

このような考え方のもと、当社グループでは、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を目的として、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画「テクノスバリューアップ」を策定しました。

なお、当社グループでは、技術力と同程度に人間力を重視しており、当社グループが考える次のような人間力を向上させることを目指しております。

前に踏み出す力（アクション）・・・主体性、働きかけ力、実行力
 考え抜く力（シンキング）・・・課題発見力、計画力、想像力
 チームで働く力（チームワーク）・・・情報発信力、傾聴力、柔軟性、状況判断力、規律性、
 ストレスコントロール力

⑤ 事業基盤の強化

事業基盤の強化として、特に、内部統制の整備、コンプライアンス、情報セキュリティ及び品質管理について、次の点を中心に取り組んでおります。

1. 内部統制システムの整備・・・内部統制システム構築の基本方針に基づく整備
2. 法令遵守・・・リスク・コンプライアンス委員会の設置、内部監査によるチェック、社員への教育
3. 情報セキュリティの強化・・・情報セキュリティ委員会の設置

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,670	1,325,543
売掛金	954,431	952,821
有価証券	500,493	701,172
仕掛品	1,384	3,948
貯蔵品	2,091	1,938
前払費用	31,220	39,194
繰延税金資産	23,228	46,759
その他	12,607	15,012
流動資産合計	3,072,128	3,086,392
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	95,838	71,326
減価償却累計額	△37,070	△45,218
建物附属設備(純額)	58,768	26,107
工具、器具及び備品	45,668	36,629
減価償却累計額	△33,002	△30,899
工具、器具及び備品(純額)	12,665	5,730
有形固定資産合計	71,433	31,837
無形固定資産		
ソフトウェア	22,841	11,113
ソフトウェア仮勘定	-	23,208
その他	73	73
無形固定資産合計	22,915	34,395
投資その他の資産		
投資有価証券	411,769	410,000
関係会社株式	-	20,090
長期前払費用	58,024	35,783
繰延税金資産	52,763	52,229
敷金及び保証金	108,993	204,622
保険積立金	-	15,292
その他	3,093	10,596
投資その他の資産合計	634,643	748,614
固定資産合計	728,992	814,847
資産合計	3,801,121	3,901,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,135	125,539
未払金	52,124	42,322
未払費用	43,679	36,132
未払法人税等	119,850	98,787
未払消費税等	8,124	53,077
品質保証引当金	27,655	42,218
受注損失引当金	949	9,355
賞与引当金	-	12,174
資産除去債務	-	17,640
その他	46,004	33,954
流動負債合計	413,524	471,202
固定負債		
長期未払金	135,041	127,732
繰延税金負債	696	-
資産除去債務	38,245	14,616
固定負債合計	173,983	142,349
負債合計	587,508	613,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,438,572	2,512,807
自己株式	-	△159
株主資本合計	3,213,612	3,287,688
純資産合計	3,213,612	3,287,688
負債純資産合計	3,801,121	3,901,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,197,347	4,179,370
売上原価	2,898,202	2,914,976
売上総利益	1,299,145	1,264,394
販売費及び一般管理費	849,947	874,120
営業利益	449,198	390,273
営業外収益		
受取利息	1,084	1,538
有価証券利息	588	8,364
受取保険金	888	-
助成金収入	-	3,976
補助金収入	1,889	-
その他	2,530	2,805
営業外収益合計	6,981	16,684
営業外費用		
株式交付費	5,529	-
株式公開費用	8,979	-
営業外費用合計	14,509	-
経常利益	441,670	406,958
特別利益		
保険解約返戻金	9,174	13,432
特別利益合計	9,174	13,432
特別損失		
固定資産除却損	5,568	2,791
減損損失	-	20,093
リース解約損	-	2,588
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
保険解約損	-	2,398
その他	-	267
特別損失合計	7,968	28,138
税金等調整前当期純利益	442,875	392,251
法人税、住民税及び事業税	163,526	171,709
法人税等調整額	6,995	△23,693
法人税等合計	170,522	148,016
少数株主損益調整前当期純利益	272,353	244,234
当期純利益	272,353	244,234

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,353	244,234
その他の包括利益	-	-
包括利益	272,353	244,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,353	244,234
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	350,000	—	2,271,218	—	2,621,218	2,621,218
当期変動額						
新株の発行	212,520	212,520			425,040	425,040
剰余金の配当			△105,000		△105,000	△105,000
当期純利益			272,353		272,353	272,353
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	212,520	212,520	167,353	—	592,393	592,393
当期末残高	562,520	212,520	2,438,572	—	3,213,612	3,213,612

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	562,520	212,520	2,438,572	—	3,213,612	3,213,612
当期変動額						
新株の発行	—	—			—	—
剰余金の配当			△170,000		△170,000	△170,000
当期純利益			244,234		244,234	244,234
自己株式の取得				△159	△159	△159
当期変動額合計	—	—	74,234	△159	74,075	74,075
当期末残高	562,520	212,520	2,512,807	△159	3,287,688	3,287,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442,875	392,251
減価償却費	28,305	23,846
減損損失	-	20,093
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	18,155	14,562
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△36,260	8,405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,496	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	12,174
受取利息	△1,672	△9,902
雑収入	△35	-
固定資産除却損	5,568	2,791
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
株式公開費用	8,979	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,095	1,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,525	△2,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,463	10,403
未払金の増減額 (△は減少)	△2,116	△31,007
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,130	12,841
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,108	25,023
小計	279,356	480,683
利息及び配当金の受取額	693	9,330
法人税等の支払額	△140,611	△190,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,438	299,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	1,014,921	700,000
有価証券の取得による支出	△802,494	△501,164
有価証券の償還による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	-	△300,282
子会社株式の取得による支出	-	△20,090
有形固定資産の取得による支出	△10,749	△537
無形固定資産の取得による支出	△6,444	△9,719
敷金及び保証金の差入による支出	△28,979	△95,927
敷金及び保証金の回収による収入	33,219	221
保険積立金の積立による支出	△778	△15,486
保険積立金の解約による収入	36,270	70
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,957	△6,980
ゴルフ会員権の売却による収入	2,346	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,646	△149,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	425,040	-
配当金の支払額	△105,000	△169,433
長期未払金の返済による支出	△664	△1,439
株式公開費用の支出	△8,979	-
自己株式の取得による支出	-	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,396	△171,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,811	△21,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,465	946,653
現金及び現金同等物の期末残高	946,653	925,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	630.12円	644.67円
1株当たり当期純利益金額	60.71円	47.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注)1. 当社は、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	272,353	244,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,353	244,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,486	5,099

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,216	1,147,430
売掛金	933,306	914,673
有価証券	500,493	701,172
仕掛品	869	3,948
貯蔵品	2,091	1,938
前渡金	7,973	5,256
前払費用	28,532	33,152
繰延税金資産	21,288	33,779
その他	4,328	10,158
流動資産合計	2,935,101	2,851,511
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	81,759	64,242
減価償却累計額	△33,046	△40,860
建物附属設備(純額)	48,712	23,381
工具、器具及び備品	38,521	30,822
減価償却累計額	△29,010	△26,174
工具、器具及び備品(純額)	9,510	4,648
有形固定資産合計	58,223	28,029
無形固定資産		
ソフトウェア	22,841	10,354
ソフトウェア仮勘定	-	23,208
その他	36	36
無形固定資産合計	22,878	33,599
投資その他の資産		
投資有価証券	408,769	407,000
関係会社株式	150,000	220,090
長期前払費用	54,744	33,678
繰延税金資産	71,763	50,239
敷金及び保証金	101,678	197,307
保険積立金	-	15,292
その他	3,093	10,596
投資損失引当金	△50,000	-
投資その他の資産合計	740,048	934,205
固定資産合計	821,150	995,833
資産合計	3,756,252	3,847,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,630	133,334
未払金	49,646	31,104
未払費用	37,478	32,557
未払法人税等	110,873	83,709
未払消費税等	-	48,901
前受金	12,251	7,499
預り金	23,047	17,959
品質保証引当金	23,990	40,079
受注損失引当金	949	9,355
賞与引当金	-	10,406
資産除去債務	-	13,640
その他	4,546	4,756
流動負債合計	388,414	433,304
固定負債		
長期末払金	127,732	127,732
資産除去債務	34,651	13,789
固定負債合計	162,384	141,521
負債合計	550,798	574,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金		
資本準備金	212,520	212,520
資本剰余金合計	212,520	212,520
利益剰余金		
利益準備金	87,500	104,500
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,642,913	1,693,138
利益剰余金合計	2,430,413	2,497,638
自己株式	-	△159
株主資本合計	3,205,453	3,272,519
純資産合計	3,205,453	3,272,519
負債純資産合計	3,756,252	3,847,345

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,009,763	4,005,657
売上原価	2,831,638	2,867,069
売上総利益	1,178,124	1,138,588
販売費及び一般管理費	772,876	801,643
営業利益	405,247	336,945
営業外収益		
受取利息	1,071	1,516
有価証券利息	588	8,364
受取保険金	888	-
助成金収入	-	3,935
補助金収入	1,841	-
その他	1,900	2,545
営業外収益合計	6,290	16,360
営業外費用		
株式交付費	5,529	-
株式公開費用	8,979	-
営業外費用合計	14,509	-
経常利益	397,028	353,306
特別利益		
保険解約返戻金	9,174	12,624
投資損失引当金戻入額	-	50,000
特別利益合計	9,174	62,624
特別損失		
固定資産除却損	4,714	2,791
減損損失	-	11,339
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
保険解約損	-	2,398
特別損失合計	7,114	16,529
税引前当期純利益	399,088	399,401
法人税、住民税及び事業税	154,546	153,143
法人税等調整額	3,369	9,032
法人税等合計	157,915	162,176
当期純利益	241,172	237,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金
当期首残高	350,000	—	—	81,600	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				5,900	
新株の発行	212,520	212,520	212,520		
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計	212,520	212,520	212,520	5,900	—
当期末残高	562,520	212,520	212,520	87,500	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,512,640	2,294,240	—	2,644,240	2,644,240
当期変動額					
利益準備金の積立	△5,900	—			
新株の発行				425,040	425,040
剰余金の配当	△105,000	△105,000		△105,000	△105,000
当期純利益	241,172	241,172		241,172	241,172
自己株式の取得			—	—	—
当期変動額合計	130,272	136,172	—	561,212	561,212
当期末残高	1,642,913	2,430,413	—	3,205,453	3,205,453

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	87,500	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				17,000	
新株の発行	—	—	—		
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	17,000	—
当期末残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,642,913	2,430,413	—	3,205,453	3,205,453
当期変動額					
利益準備金の積立	△17,000	—			
新株の発行				—	—
剰余金の配当	△170,000	△170,000		△170,000	△170,000
当期純利益	237,225	237,225		237,225	237,225
自己株式の取得			△159	△159	△159
当期変動額合計	50,225	67,225	△159	67,066	67,066
当期末残高	1,693,138	2,497,638	△159	3,272,519	3,272,519